

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21000		男女共同参画推進事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
	番付						2396	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	5	地域	
	項	1	総務管理費		基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境をつくる	
	目	10	市民活動推進費		施策	1	男女共同参画社会の実現	
根拠計画		第3次高山市男女共同参画基本計画						
実施計画事業		男女共同参画推進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組めます ・あらゆるライフステージにおいて、男女共同参画、ワークライフバランスの視点を取り入れ、生活環境の改善に取り組めます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・男女共同参画意識の啓発(共同参画講座・講演会の開催、職員研修実施) ・男女共同参画懇話会の開催					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	男女共同参画推進懇話会の開催	回	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2	-	
			算出根拠等	達成率(%)	100	100	-
活動指標	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	回	目標値	5	10	10	
			実績値	2	6	-	
			算出根拠等	達成率(%)	40	60	-
成果面	審議会への女性の登用率	%	目標値	40.0	40.0	40.0	
			実績値	28.5	30.9	-	
			算出根拠等	第3次高山市男女共同参画基本計画	達成率(%)	71.2	77.2
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			1,196	1,341	1,341	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,196	1,341	1,341	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		13	15	15	
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・男女共同参画社会の実現を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって男女共同参画社会の実現に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、男女共同参画に対する意識が醸成されるなど、総合計画や第3次男女共同参画基本計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民等の意識を把握するなかで、効果的な取り組みをすすめる必要がある
---	------------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取り組みを進めていく必要がある
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・意識調査の結果を反映した啓発の実施 ・意識調査の結果やこれまでの成果の検証を踏まえた第4次男女共同参画基本計画の策定
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・男女共同参画基本計画に基づき、事業所や地域と連携して男女共同参画に対する意識の高揚を図る									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組みを進めていく必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21010		市民活動支援事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
	番種					2394		
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	5	地域	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	10	市民活動推進費		施策	3	地域力の向上	
根拠計画		市民活動応援指針						
実施計画事業		地域力向上事業、町内会運営費等助成事業、町内会加入促進事業、市民活動応援事業、ボランティア活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯料助成事業						
市長公約		「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる町内会や市民活動団体の取り組みが更に必要であるため、自主的な地域活動市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。・市民活動の幅と厚みを更に加えるため、市民活動支援補助金を増額します。・町内会等が設置（改修を含む）する外灯の設置費補助金を新設します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・町内会活動や市民活動への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・町内会活動や市民活動への支援 ・協働のまちづくりについての議論の継続					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	市民活動支援補助金交付団体件数		団体	目標値	10	10	10
				実績値	4	8	-
成果指標	市民活動団体登録件数		団体	目標値	110	120	130
				実績値	114	119	-
算出根拠等			達成率(%)	40	80	-	
算出根拠等			達成率(%)	104	99	-	
成果面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			42,845	49,464	67,998	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,927	8,587	11,000	
	一般財源			35,918	40,877	56,998	
	コスト指標						
受益者1件当たり(円) (A÷B)			461	537	742		
受益者		市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・これからのまちづくりにおいて、協働のまちづくりの推進は重要なテーマであり、協働のまちづくりの推進に向けた取り組みに対する市民ニーズは高まっている	
				B (1)	ある程度のニーズがある			
				C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性		・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって協働のまちづくりをすすめる必要がある	
				B (1)	一部見直しが必要である			
				C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している	
				B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
				C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・協働のまちづくりに向け、各種団体等と議論している	
				B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
				C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりが推進されるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があつた	
				B (1)	ある程度効果があつた			
				C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (F,A)評価にするために何が 必要なのかを記入)	・協働のまちづくりをすすめるため、モデル地区における取り組みをすすめるとともに、全地区における組織設立を促す必要がある
--	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・協働のまちづくりの取り組みを実践できるよう、地域との議論を深めながら、早期に新たな制度を確立する必要がある ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある
-----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・モデル地区における取り組みをすすめるとともに、各地区における組織の設立を支援 ・市民活動団体と協働のまちづくりを担う組織との連携の強化
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了予定
	・各地区における協働のまちづくりの取り組みを推進するとともに、市民活動団体や事業者への周知を図る ・町内会加入促進に向けた取り組みについて検討する					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了予定
	・地域との議論を深め理解を得ながら、協働のまちづくりの取り組みを全市的に実践していく必要がある。 ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある。					

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		21020	姉妹友好都市提携事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
		善核						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	5	地域	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	10	市民活動推進費		施策	4	ふれあいの推進	
根拠計画			-					
実施計画事業			国内外姉妹友好都市等交流事業					
市長公約			-					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上山市)との交流を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・高山市都市提携委員会を中心とした事業の実施						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	国内の姉妹友好都市数		市	目標値	4	4	4	
				実績値	4	4	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
成果指標	国内姉妹友好都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)		人	目標値	1,000	1,000	1,000	
				実績値	1,773	694	-	
	算出根拠等		市民ツアー、民間団体交流等	達成率(%)	177	69	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
		歳出(千円)(A)			2,207	1,080	1,570	
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,207	1,080	1,570	
コスト指標		受益者1件当たり(円)(A／B)			24	12	17	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民や民間団体等において、様々な交流活動が行われるなど。姉妹友好都市との友好関係の構築に対する市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、都市提携委員会、市民等がそれぞれの立場で交流事業を継続していく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流が推進されるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民レベルの交流の促進と新たな交流(経済・文化面等)の推進を図る必要がある
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・市民レベル(市民団体)の交流が進むように取り組む必要がある
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・新たな交流(経済・文化面等)についての検討
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・国内姉妹友好都市との交流を推進する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		21030		交通安全推進事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課		内線
		専任						2397
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	9	安全
	項	1	総務管理費			基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	10	市民活動推進費			施策	3	交通安全対策の充実
根拠計画			高山市交通安全計画					
実施計画事業			交通安全対策事業					
市長公約		-						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	交通安全教室		件	目標値	80	80	80	
				実績値	54	61	-	
	算出根拠等	市内保育園、幼稚園、小中学校、長寿会組織	達成率(%)	68	76	-		
成果指標	交通事故死者数		人	目標値	0	0	0	
				実績値	5	3	-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
成果面	成果指標	交通事故発生件数		件	目標値	300	300	300
					実績値	218	208	-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			3,722	3,736	3,901			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			3,722	3,736	3,901	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			40	41	43	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国、県、市、関係団体等が連携して交通安全の推進に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるなど、総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・より効果的な取り組み手法について検討する必要がある
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等について協議を継続する
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関と推進体制等について協議
-----------------	-------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等について協議を継続する				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		21040	人権啓発事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
		善枝						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	1	地域福祉	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	10	市民活動推進費		施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画			高山市人権施策推進指針					
実施計画事業								
市長公約			-					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める		
概要	事業の実施手法(手段)	・人権啓発活動の実施 ・高山人権擁護委員協議会への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・人権啓発活動の実施(講演会の開催、懸垂幕の掲示、人権だよりの発行、人権パネル展の実施、人権標語募集等) ・高山人権擁護委員協議会への助成 ・高山市平和の日制定				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	人権講演会の実施	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	人権だよりの発行	回	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	人権施策推進協議会の開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			1,030	931	5,268	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		607	300	540	
		一般財源		423	631	4,728	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A÷B)		11	10	58	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・誰もが個人として尊重され、安全に安心して快適に、心ゆたかに生きられるまちの実現を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・活動・成果指標の目標値を十分に達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・人権施策推進指針にもとづく各種取り組みの積み重ねによって、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各種取り組みを継続的に実施していく必要がある
--	-------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施 ・平和の日関連事業の実施
-----------------	---------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		61300		消費行政活動推進事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課		内線
		番組						2396
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	9	安全	
	項	1	商工費		基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る	
	目	3	消費行政費		施策	1	消費者意識の高揚と自立支援	
根拠計画								
実施計画事業				消費行政活動推進事業費				
市長公約		-						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消費生活の安定と向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・消費者行政活性化基金の活用					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	消費生活相談件数	件	目標値	140	140	140	
			実績値	317	247	-	
	算出根拠等		達成率(%)	226	176	-	
活動指標	出前講座件数	件	目標値	15	15	15	
			実績値	4	4	-	
	算出根拠等		達成率(%)	27	27	-	
成果面	成果指標	出前講座参加者数	人	目標値	500	500	500
				実績値	141	185	-
	算出根拠等		達成率(%)	28	37	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出(千円)(A)		2,056	1,696		1,873		
財源内訳							
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,078	1,000		1,000		
一般財源		978	696		873		
コスト指標		受益者1件当たり(円)(A÷B)	22	18		20	
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097		91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国、県、市、関係団体等が連携して消費生活の安定と向上に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、消費者意識の醸成が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・より効果的な取り組み手法について検討する必要がある
--	----------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・消費生活の安定と向上を図る
----------------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消費生活相談に関する窓口機能の強化の検討
-----------------	-----------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・消費生活の安定と向上を図る									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		61305		計量事業費	担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線	
		番組							2396	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	6	商工費			分野	9	安全		
	項	1	商工費			基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る		
	目	3	消費行政費			施策	1	消費者意識の高揚と自立支援		
根拠計画										
実施計画事業										
市長公約		-								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	商品量目立入検査	件	目標値	2	2	2	
				実績値	1	2	-	
				算出根拠等	達成率(%)	50	100	-
	活動指標	立入検査実施店舗数	店	目標値	5	5	5	
				実績値	1	7	-	
				算出根拠等	達成率(%)	20	140	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			54	21	81		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			54	21	81	
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1	0	1	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県移譲事務として実施している事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、消費者保護が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・適正な計量を実施する必要がある
---------------------------------------	------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る
-----------------------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・適正な計量の実施
-----------------	-----------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94100		社会教育指導員活動事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課		内線	
		専任						2394	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費				分野	5	地域
	項	4	社会教育費				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	1	社会教育総務費				施策	3	地域力の向上
根拠計画									
実施計画事業				社会教育指導員配置事業					
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・社会教育指導員を各地区に配置する		
概要	事業の実施手法(手段)	・社会教育指導員の配置		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・社会教育指導員の配置(20人)						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	社会教育指導員の配置人数		人	目標値	20	20	20	
				実績値	20	20	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			43,775	43,791	43,793		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			43,775	43,791	43,793	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			471	475	478	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・社会教育活動の推進を図るため、社会教育指導員に対する市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・協働のまちづくりに向け、社会教育指導員のあり方について検討している
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・活動指標の目標は十分に達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・コストは社会教育指導員の報酬である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・社会教育指導員の活動を通じて、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)		・社会教育指導員のあり方について検討する必要がある						
--	--	---------------------------	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・各地区の特性を活かした地域づくり活動の積極的展開に向け、指導員の役割を明確化する必要がある						
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりの取り組みを踏まえた社会教育活動の推進体制の方針を決定						
-----------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94130	社会教育施設管理費			担当課		市民活動部 市民活動推進課			内線
		番社									2394
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費				分野	5	地域		
	項	4	社会教育費				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目	1	社会教育総務費				施策	3	地域力の向上		
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く)	対象者数	56,394 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地区社教ルームを適正に管理する		
概要	事業の実施手法(手段)	・地区社教ルーム(9ヶ所)の管理		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・地区社教ルーム(9ヶ所)の管理						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
実績値						-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,017	1,099	1,180		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	コスト指標	一般財源			1,017	1,099	1,180	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			18	19	21		
	受益者	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く) (B)		57,324	56,924	56,394		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域活動の拠点施設として社教ルームに対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・事務所の管理事業であり、活動・成果指標の設定が困難である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理により、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域活動における拠点施設のあり方について検討する必要がある
---	--------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・地区社教ルームを適正に管理する ・地域活動における拠点施設のあり方についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりの取り組みを踏まえた地域活動における拠点施設のあり方についての方針の決定
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・地域活動における拠点施設のあり方についての方針を踏まえた対応				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94140	社会教育関係事務費 (市PTA連合会補助)		担当課	市民活動部 市民活動推進課		内線
		専任 2						2394
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費			分野	1	学校教育
	項	4	社会教育費			基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	社会教育総務費			施策	3	家庭や地域との連携強化
根拠計画			高山市生涯学習振興計画					
実施計画事業			PTA活動支援事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校PTA及び中学校PTA団体数	対象者数	31 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	・PTA連合会の活動に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・PTA連合会の活動に対する支援			
			指標名	単位	目標・実績	
	活動指標	PTA研修大会の開催		回	目標値	1
					実績値	1
		算出根拠等			達成率(%)	100
					目標値	
					実績値	-
		算出根拠等			達成率(%)	-
					目標値	
					実績値	-
		算出根拠等			達成率(%)	-
					目標値	
					実績値	-
		算出根拠等			達成率(%)	-
			補足事項			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円)			(A)	360	360
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			360	360	360
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	11,613	11,613
	受益者			(B)	31	31

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図るため、市が主体となってPTA連合会の活動を支援する必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・PTA連合会の活動を通じて、子どもたちの健全育成が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・PTA活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する ・PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・PTA連合会等全市的な組織に対する支援のあり方等についての検討
-----------------	----------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・PTA連合会等全市的な組織に対する支援のあり方等についての検討結果を踏まえた対応				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての方向性を出す必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94150		市民憲章推進事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
		番 号							2397
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	5	地域	
	項	4	社会教育費			基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	1	社会教育総務費			施策	2	地域を愛するところづくり	
根拠計画									
実施計画事業				高山市民憲章推進事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・高山市民憲章推進協議会への支援						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	高山市民憲章推進協議会の会員団体数	団体	目標値	110	110	110	
				実績値	109	108	-	
				算出根拠等	達成率(%)	99	98	-
	成果指標	花いっぱい運動参加団体数	団体	目標値	140	140	140	
				実績値	129	130	-	
				算出根拠等	達成率(%)	92	93	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			3,000	3,000	3,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			3,000	3,000	3,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			32	33	33	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範として継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければならない
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の浸透、具現化が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があつた
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)		・地域振興特別予算の終期を見据えた花いっぱい運動のあり方についての検討など、更なる具現化に向けて取り組む必要がある						
---	--	---	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・高山市民憲章の具現化を図る ・花いっぱい運動の今後のあり方についての方向性を出す						
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・地域振興特別予算の終期を見据えた花いっぱい運動のあり方についての方針の決定						
---------------------	--	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・花いっぱい運動のあり方についての方針を踏まえた対応									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・花いっぱい運動については、市全域での取り組み方針を明確にし、今後のあり方について検討する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94410	青少年健全育成事業費			担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線
		番種 1								
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費				分野	5	地域	
	項	4	社会教育費				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	4	女性青少年推進費				施策	1	家庭を大切にするこころづくり	
根拠計画										
実施計画事業			子ども会育成事業、青少年健全育成事業							
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する		
概要	事業の実施手法(手段)	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	青少年健全育成活動(市民参加型) (少年の主張、写真・図画展)		日	目標値	4	4	4	
				実績値	4	4	-	
	算出根拠等	少年の主張1日、写真・図画展3日		達成率(%)	100	100	-	
活動指標	子ども会リーダー研修会開催回数		回	目標値	2	2	2	
				実績値	2	2	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
成果指標	青少年健全育成活動市民来場者 (少年の主張、写真・図画展)		人	目標値	1,100	1,100	1,100	
				実績値	1,080	968	-	
	算出根拠等	少年の主張300人、写真・図画展800人		達成率(%)	98	88	-	
成果指標	子ども会リーダー研修会参加者数		人	目標値	300	300	300	
				実績値	263	227	-	
	算出根拠等			達成率(%)	88	76	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			2,781	2,950	2,870		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,781	2,950	2,870	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			30	32	31	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・青少年の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている ・支援のあり方等について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・青少年健全育成団体等の活動を通して、青少年の健全育成が図られるなど、総合計画の目的達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	・青少年健全育成団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・青少年健全育成団体の支援等を通じた健全な青少年を育成する ・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・青少年健全育成団体等全市的な組織に対する支援のあり方等についての検討
---------------------	-------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・青少年健全育成団体等全市的な組織に対する支援のあり方等についての検討結果を踏まえた対応				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について方向性を出す必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94415	女性団体育成事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線		
		善枝							2393		
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費				分野	5	地域		
	項	4	社会教育費				基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境を作る		
	目	4	女性青少年推進費				施策	1	男女共同参画社会の実現		
根拠計画											
実施計画事業			女性団体育成事業								
市長公約			「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」 ・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる町内会や市民活動団体の取り組みがさらに必要であるため、自主的な地域活動、市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	女性市民(20歳以上の女性)	対象者数	39,615 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・女性団体の活動に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・女性団体の活動に対する支援						
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	地域交流を目的とした研修会の開催		回	目標値	5	5	2	
					実績値	5	5	-	
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項								
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額		H25 決算額		H26 予算額
歳出(千円)(A)			418		460		550		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
		一般財源			418		460		550
コスト指標		受益者1件当たり(円)(A／B)			10		12		14
		受益者	20歳以上の女性(B)		40,079		39,758		39,615

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決しようとする市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・女性団体の育成を図るため、市が主体となってその活動を支援する必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方等について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・女性団体への支援を通じて、女性団体の育成が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)		・女性団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある						
--	--	---	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・女性団体の育成を図る ・女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・女性団体の活動に対する支援のあり方等についての検討							
-----------------	----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・女性団体の活動に対する支援のあり方等についての検討結果を踏まえた対応									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について方向性を出す必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94920		特色ある地区活動事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課			内線		
		専任									
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費				分野	5	地域		
	項	4	社会教育				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目	9	生涯学習推進費				施策	3	地域力の向上		
根拠計画											
実施計画事業				特色ある地域づくり事業							
市長公約		個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・地区社会教育運営委員会等への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・地区社会教育運営委員会等への支援										
指標名							単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	地区社教芸能祭の開催(高山市社会教育連絡協議会主催)						回	目標値	1	1	1	
								実績値	1	1	-	
	算出根拠等							達成率(%)	100	100	-	
活動指標	教養講座開催地区数						地区	目標値	20	20	20	
								実績値	20	20	-	
	算出根拠等							達成率(%)	100	100	-	
活動指標	地区社教芸能祭の参加地区数						地区	目標値	20.0	20.0	20	
								実績値	20	20	-	
	算出根拠等							達成率(%)	100	100	-	
								目標値				
								実績値			-	
	算出根拠等							達成率(%)			-	
								目標値				
								実績値			-	
	算出根拠等							達成率(%)			-	
補足事項												
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)							H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)							8,859	9,001	8,350		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)										
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)										
		一般財源							8,859	9,001	8,350	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)							95	98	91	
		受益者	市民(4月1日現在)					(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域の連帯感の醸成と活性化を図るため、特色ある地域活動の推進を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・協働のまちづくりに向け、地域の主体的な取り組みを促す必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方等について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地域活動への支援を通じて、地域の連帯感の醸成や活性化が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・地域活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
--	-------------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・地域の特性を活かした活動を支援することにより、地域の連帯感の醸成と活性化を図る ・地域活動に対する支援のあり方等についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域活動に対する支援のあり方についての方針の決定
-----------------	---------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		94925	家庭教育充実事業費			担当課		市民活動部 市民活動推進課			内線	
		専任										2394
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
	款	9	教育費				分野	5	地域			
	項	4	社会教育				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる			
	目	9	生涯学習推進費				施策	2	家庭を大切にすることづくり 地域を愛することづくり			
根拠計画			高山市生涯学習振興計画									
実施計画事業			・家庭教育充実事業、いじめのない明るいまちづくり事業									
市長公約												

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	・家庭教育講座の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・家庭教育講座の開催					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	家庭教育充実事業の実施回数	回	目標値	360	360	360	
			実績値	256	315	-	
			達成率(%)	71	88	-	
成果指標	家庭教育充実事業の参加人数	人	目標値	24,000	24,000	24,000	
			実績値	24,183	33,047	-	
			達成率(%)	101	138	-	
			目標値				
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			1,475	1,494	1,855	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			874			
	一般財源			601	1,494	1,855	
	受益者1件当たり(円) (A／B)			16	16	20	
	コスト指標	受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・子どもの基本的な生活習慣や社会性を育むため、家庭教育の充実を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市、地域、家庭等の適正な役割分担のもと、家庭教育に対する市民ニーズに対応した事業を展開していく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・家庭教育講座の開催を通じて、家庭教育の充実が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・家庭教育の充実を求める市民ニーズに対応した家庭教育のあり方について引き続き検討する必要がある
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する ・行政、地域、学校、PTA等との連携と各主体の役割を整理する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・家庭教育のあり方についての検討(地域づくり型生涯学習のあり方についての検討とあわせて)
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・家庭教育のあり方についての検討を踏まえた対応				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定